

商号又は名称	
--------	--

3. 登録を受けている業種

※市記載欄（記載不要）

登録種目名	区分等	登録番号	登録年月日	有効期限	更新届出日	有効期限
測量業者						
建築士事務所	1 級 ・ 2 級					
建設コンサルタント						
補償コンサルタント						
地質調査業者						
不動産鑑定業者						
土地家屋調査士						
司法書士						
計量証明事業者	濃度					
	音圧レベル					
	振動加速度レベル					
認定特定計量証明事業者	大気中のダイオキシン類					
	水又は土壌中のダイオキシン類					
	大気中のクロルデン、DDT及びヘプタクロルの濃度					
	水又は土壌中のクロルデン、DDT及びヘプタクロルの濃度					
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関						
水質検査機関登録						
その他（ ）						
その他（ ）						

1. 登録のある種目について記載し、登録証等の写しを添付してください。
2. 上記登録種目名以外に登録を受けているもの（建設関係に限る）がある場合は、その他欄に記載してください。
3. 建築士事務所の区分等欄は、1 級・2 級の該当するものに○をつけてください。
4. 「更新届出日」以降は、市の記載欄となりますので、記載しないでください。

5. 有資格者数（資格別人数）

資格名称		有資格者数
測量士	測量士	
	測量士補	
建築士等	一級建築士	
	二級建築士	
	木造建築士	
	建築設備士	
	建築積算士（建築積算資格者）	
施工管理技士	一級土木施工管理技士	
	二級土木施工管理技士	
	一級建築施工管理技士	
	一級電気工事施工管理技士	
	一級管工事施工管理技士	
	一級造園施工管理技士	
計量士	環境計量士	
	一般計量士	
電気・通信	第一種電気主任技術者	
	伝送交換主任技術者	
	線路主任技術者	
地質調査技士		
補償業務管理士		
不動産鑑定	不動産鑑定士	
	不動産鑑定士補	
土地家屋調査士		
土地区画整理士		
司法書士		
公共用地経験者		
技 術 士	総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	水産部門	
	上下水道部門	
	衛生工学部門	
	電気電子部門	
	機械部門	
	情報工学部門	
	総合技術監理部門（地質調査）	
	地質調査	
APEC エンジニア	APECエンジニア（部門名： ）	
	APECエンジニア（部門名： ）	
RCCM	RCCM（部門名： ）	
	RCCM（部門名： ）	

- ※ 1人で2以上の資格を有している者がいる場合は重複して計上すること。
ただし、1人で同一種類資格で1級と2級、士、士補の資格を有している場合は上位のもののみ記載する。
- ※ 公共用地経験者とは、官公庁に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者について計上する。

「5. 有資格者数」の記載要領

●技術士欄の記載は、各部門の下記選択科目について資格がある場合に計上する。

	選 択 科 目
総合技術監理部門 （「地質調査」を除く対象科目）	以下の「建設部門」「農業部門」「森林部門」「水産部門」「電気電子部門」「機械部門」「情報工学部門」欄に記載の選択科目に該当する場合に計上する。 （「上下水道部門」「衛生工学部門」は対象外）
建設部門	「地質及び基礎」以外 の選択科目
農業部門	「農業土木」
森林部門	「森林部門」
水産部門	「水産土木」
上下水道部門	全選択科目
衛生工学部門	全選択科目
電気電子部門	全選択科目
機械部門	「機械設計」、 「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」
情報工学部門	全選択科目
総合技術監理部門 （地質調査）	下記「地質調査」欄の選択科目
地質調査	建設部門のうち「土質及び基礎」又は 応用理学部門のうち「地質」

●1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上する。

（技術士、RCCM、APECエンジニア、地質調査技士及び補償業務管理士について、1人で複数部門の資格を有している場合を含む。）

●技術士において、同一部門で選択科目が異なる場合は、重複して計上する。ただし、1人で同一種類の「一級・二級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上する。

●「公共用地経験者」欄には、官公庁に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者について計上する。

商号又は名称	
--------	--

7. 営業所一覧表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			F A X 番号
本 店			

※最上段には、本店を記載してください。

※営業所が多数ある場合は、九州管内について記載してください。

※国土交通省地方整備局一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）「営業所一覧表」様式③の提出でも可。

商号又は名称	
--------	--

8. 技 術 者 経 歴 書

種類

--

氏 名	法令による免許等			実 務 経 歴	実務経験年数
	名 称	取 得 年 月 日			
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

※本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載してください。

なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載してください。

また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載してください。

※「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。（例：○級建築士、○級土木施工管理技士）

※「実務経歴」の欄には、最近のものを記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事したものについて記載してください。

※国土交通省地方整備局一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）「技術者経歴書」様式④の提出でも可。

10. 社会保険等加入状況申告書兼誓約書

令和 年 月 日

(宛先) えびの市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

社会保険等への加入状況について、下記のとおり申告するとともに、申告内容について事実と相違ないことを誓約します。

【健康保險・厚生年金保險】

- ☐ 健康保険・厚生年金保険について加入済みである。
- ☐ 健康保険・厚生年金保険については、加入適用外である。

【適用除外の理由】

- ☐ 従業員が5人未満の個人事業所
☐ その他(理由) (

【雇用保険】

- ☐ 雇用保険について、加入済みである。
- ☐ 雇用保険について、加入適用外である。

【適用除外の理由】

- ☐ 役員のための法人
☐ 労働者が法人の代表者と同居の親族のみ
 ※実質的に代表者の個人事業と同様な場合
☐ 労働者が個人事業所の事業主(申請者)のみ
☐ 労働者が個人事業所の事業主及び同居している親族のみ
☐ その他(理由)